南都銀行　「観光立県」の実現めざし
「観光戦略室」がスタート

南都銀行（頭取・橋本隆史氏）は「観光立県」をめざす当県において、同行公務・地域活力創造部を中心に県観光の振興に注力している。同行は本年10月1日、同部内に「観光戦略室」（5人）を設置した。観光関連産業活性化のための企画・立案にこれまで以上に注力し、「稼ぐ観光」の確立に取り組む方針だ。本年4月に始動した新中期経営計画「活力創造プランⅡ～変革と挑戦～」（計画期間＝平成31年度まで）の重点戦略の第1に掲げる「地域の活性化」を早速具体化した格好だ。観光振興にかける同行の意気込みを紹介しよう。

「観光地域づくりに関する連携協定」を結んだ荒井知事（右）と橋本頭取＝10月26日

観光産業活性化で「地方創生」ねらう

県ビジターズビューローなどと連携

■観光は成長産業

平成26年4月に発足した公務・地域活力創造部は、同年度にスタートした政府の「地方創生」の動きに連動する形で、さまざまな活動を展開してきた。

「奈良県観光活性化ファンド」の設立と投資実行、「空き家・町家見学ツアー」の実施、宿泊観光客の増加をねらいとしたシンポジウム「観光力創造塾」の開催（全8回）、全国の銀行でも唯一の銀行OB・OGによる観光ボランティアガイド団体「ナント・なら応援団」の運営、同団メンバーの企画・ガイドによる大手旅行会社とタイアップしたバスツアーの実施など、活動内容は多彩だ。

同行の橋本隆史頭取は「当行がめざすのは、地域社会の発展と地域経済の活性化に資すること。自然景観と文化遺産に恵まれた当県で観光業は、まだまだ伸びしろのある成長産業。引き続き観光振興に向け、当行グループの総力を結集して取り組んでまいりたい」と意欲を語る。

■「県観光活性化ファンド」で2件の投資実行

同行は平成27年9月、奈良県の観光産業の活性化を目的に、南都ディーシーカード株式会社、株式会社RD観光ソリューションズとともに「奈良県観光活性化ファンド」を設立し、これまで2件の投資案件を実行した。

1件目は奈良市指定文化財の商家（築160年）を改装し、ゲストハウス併設型のレストランとして運営するもの（28年4月）。

2件目は奈良町でクラフトビールの醸造と販売を行うレストランで（29年3月）、商品は奈良市の「ふるさと納税返礼品」にも取り上げられた。

河井常務（前列中央）、中南部長（同・左）と観光戦略室スタッフ（木村室長以下5人）

■奈良町「空き家・町家」見学ツアーを実施

同行は平成29年3月、奈良市と協働し、町家の所有者と事業者をマッチングさせる「奈良町〝空き家・町家〟見学ツアー」を実施していく。

「第８回観光力創造塾」パネルディスカッション＝７月19日

■観光力創造塾（計8回）に延べ1200人

同行は平成26年3月から半年に1回、宿泊観光客の増加を狙いとした「観光力創造塾」を開催している。

本年7月開催の第8回は奈良県との共催、近畿財務局の後援により、ベストセラー『新・観光立国論』の著者で日本政府観光局特別顧問を務めるデービッド・アトキンソン氏を基調講演（第1部）の講師に迎え、約350人が参加した。

「自然遺産と文化遺産のコンビで、欧州からの観光客を呼び込もう」など、観光立県として奈良が成功する方法などについて提案を受けた。またパネルディスカッションでは、寺院や行政関係者を交え、今後の具体的な展開について意見を交わした。

「ナント・なら応援団」への感謝状授与式＝６月19日

■奈良県ビジターズビューローと連携協定

10月26日（木）、同行は一般財団法人奈良県ビジターズビューロー（理事長・荒井正吾知事）と連携協定を締結した。観光振興を通じて奈良県全域の国際化、地域経済の活性化、文化の向上に取組んでいる同ビューローは、観光地域づくりの舵取り役を担う法人として、観光庁の「日本版DMO（※注）候補法人」にも登録されている。

観光庁は「2020年までに世界水準のDMOを全国で100形成する」との目標を示している（「観光立国推進基本計画2017」）。

このたびの連携により、同行は金融面・情報面から同ビューローの観光地経営を強力にバックアップしていくことになろう。

また今月から、同行は観光振興に携わる人材の育成と機動性の高い連携の実現を目的に、観光戦略室から行員1人をトレーニー（研修生）として同ビューローに派遣した。

観光活性化ファンドの投資第2弾、なら麦酒ならまち醸造所「麦舎ーMUGIーYAー」

■大手旅行会社連携日帰りバスツアー

同行は昨年11月から、クラブツーリズムと連携し、県南部・東部地区を巡る大阪発着の日帰りバスツアー「南都銀行おすすめの奈良再発見ツアー」を実施している（これまでに計5回実施、本年度下期中にも3回実施予定）。

コースの設計と当日のガイドは、同行OB・OGからなる「ナント・なら応援団」のメンバーのうち、奈良のご当地検定・奈良まほろばソムリエ検定（奈良検定）の最上級資格である「奈良まほろばソムリエ」の有資格者。

銀行がコース設計からガイドにまで参画するケースは、全国でも類を見ない取り組みで、来年度以降も継続する予定だという。

連携バスツアー「丹生川上三社めぐり」＝5月17日

■地方創生の流れの中で

10月に発足したばかりの同行観光戦略室には、大きな期待がかかる。

同行の河井重順取締役常務執行役員は、「当行は平成16年、全国の金融機関に先駆けて『観光企画室』を発足させた。22年の平城遷都1300年を見据え、奈良の地域ポータルサイト『えん古都なら』や『ナント・なら応援団』をスタートさせるなどの成果を上げた。その後、地方創生の流れの中で26年に公務部と合体させ公務・地域活力創造部とした。今回は観光地域づくりの核となるDMOの形成・確立を支援し、地域が一体となって観光振興を推し進めていくために新たに『観光戦略室』を発足させた。奈良県が『観光立県』として発展していくためには、観光を地域の総合産業として捉え、『稼ぐ観光』を奈良県全体で確立することが求められる。行内でも観光振興に関わる人材を育成し、観光地域づくりにおいて地域金融機関としての役割をしっかりと果たしていきたい」と語る。

■観光戦略室に期待

県観光局理事で奈良県ビジターズビューロー業務執行理事を務める中西康博氏は「インバウンドなど県観光の潮目が変化する中で、地域金融機関がDMOの形成・確立支援や観光地域づくりに積極的に参画いただけることは、県としても大変ありがたいし頼もしい。これからもしっかりと手を携え、ともに県観光の振興を進めてまいりたい」とエールを送る。

観光戦略室の今後の展開に、大いに期待しよう。

※注　日本版ＤＭＯとは（観光庁のサイトから抜粋）

日本版ＤＭＯ（DMO：Destination Management／Marketing Organizationの略）は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域の誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。

このため、日本版ＤＭＯが必ず実施する基礎的な役割・機能（観光地域マーケティング・マネジメント）としては、

(1) 日本版ＤＭＯを中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成

(2) 各種データ等の継続的な収集・分析、データに基づく明確なコンセプトに基づいた戦略（ブランディング）の策定、ＫＰＩの設定・ＰＤＣＡサイクルの確立

(3) 関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション

が挙げられます。

また、地域の官民の関係者との効果的な役割分担をした上で、例えば、着地型旅行商品の造成・販売やランドオペレーター業務の実施など地域の実情に応じて、日本版ＤＭＯが地域づくりの一主体として個別事業を実施することも考えられます。

南都銀行の地域ポータルサイト「ええ古都なら」では、
地域金融機関である「ナントならでは」の視点で
観光情報をはじめとした奈良の魅力を紹介しています。

奈良のええコト知りたいナラ!!
ええ古都なら　で検索!!
http://www.nantokanko.jp/
スマートフォンにも対応!!

ナント・なら・ずっと!
NANTO 南都銀行
本店　〒630-8677 奈良市橋本町16番地
お問い合わせ先:公務・地域活力創造部
TEL.0742-27-1611（平日9:00～17:00）